

# 「米軍由来」認めぬ山際担当相

7日に「まん延防止等重点措置」の適用が決まった沖縄、山口、広島の3県。新型コロナウイルス感染拡大の大きな要因が、在日米軍基地でのオミクロン株などの感染拡大にあることは明らかです。ところが同日の衆参両院の議院運営委員会で山際大志郎経済再生担当相はその関係を認めず、住民の命より日米同盟を絶対視する無責任で屈從的な姿勢をあらわにしました。

日本政府は米軍からの入国を制限していますが、米軍関係者は自由に入国を続けています。沖縄、山口両県では米軍基地でクラスター（感染者集団）が発生。周辺への波及が指摘されています。日米地位協定に検疫に関する規定はなく、米軍関係者は日本の検疫を免

## 日米同盟絶対視の屈從姿勢

除されています。昨年9月以降4カ月、来日する全米軍関係者の出国前などの検査が免除されていたことも明らかになりました。

質疑で立憲民主党の野田国議参院議員から米軍基地が感染拡大の要因かと問われた山際担当相は「全く無関係とは言わないが、因果関係だけをやっても感染拡大防止につながる」と開き直りました。地位協定の見直しも拒否しました。

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は、現行協定のもとでも米軍関係者の入国停止はできると追及。山際担当相は「日米同盟の抑止力は必要というのが政府の判断。毀損（きそん）するようなどは判断しない」と強弁しました。

さらに、外出制限など日

本の措置と整合的な阻止をとるようなどの要請に米側も応じているとして「問題はなくなっていく」と強弁。

政府は2020年にも日本共産党の追及に対し「日本政府の方針に整合的な措置をとる」と答えていましたが、米軍基地での水際対策はとられずにきました。感染対策を米側に委ねる無責任な姿勢は許されません。

また、山際担当相は、米軍関係者の検査について「PCR検査または抗原検査を実施している」という説明をうけている。それ以上の情報を持っていない」と答弁。検査内容も把握していない実態が明らかになりました。

独立国の政府とは言えない屈從的な姿勢は改め、住民の命と健康を守る抜本的対策を早急にとるべきです。

(伊藤幸)